

拒絶理由通知書

特許出願の番号	平成 9 年 特許願 第 1 9 8 4 1 3 号
起案日	平成 1 5 年 1 1 月 1 9 日
特許庁審査官	小谷 一郎 8 2 0 6 3 R 0 0
特許出願人代理人	重野 剛 様
適用条文	第 2 9 条 第 2 項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から 6 0 日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の請求項 1 ～ 6 に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 2 9 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

感圧式のシート状の着座センサは各引用文献に記載されるよう周知であって、引用文献 1 のものは、パッドの底面に上方に向かって穴を設けて、センサを配置しており、軟質体の上面部にセンサが配置されていると云える。また、引用文献 2 には、例えば【0 0 0 3】に記載されるように、センサ挿入用のスリットを設けられていることが、従来よりなされていた旨の記載がある。そして、一般に、上方に向かった穴を詰め物状蓋体で栓する際に、脱落防止のために穴の形状を下端を狭くすることは、設計上当然のことである。

よって、請求項 1 ～ 6 に係る発明は引用文献 1, 2 に記載のもの及び周知技術から容易に推考し得るものと云える。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開昭 6 2 - 2 9 0 4 1 3 号公報
 2. 特開平 9 - 1 8 2 6 4 7 号公報
-

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 I P C第7版 B 6 0 N 2 / 4 4
 A 4 7 C 7 / 0 2
- ・先行技術文献 実願昭54-43328号
 (実開昭55-143761号) のマイクロフィルム

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第二部サービス・安全

TEL. 03(3581)1101 内線3384～3386 FAX. 03(3501)0672

拒絶査定

特許出願の番号	平成 9 年 特許願 第 1 9 8 4 1 3 号
起案日	平成 1 6 年 2 月 9 日
特許庁審査官	小谷 一郎 8 2 0 6 3 R 0 0
発明の名称	着座センサ付き座席及び軟質パッド
特許出願人	株式会社ブリヂストン
代理人	重野 剛

この出願については、平成15年11月19日付け拒絶理由通知書に記載した理由によって、拒絶をすべきものである。

なお、意見書及び手続補正書の内容を検討したが、拒絶理由を覆すに足りる根拠が見いだせない。

備考

請求項1～9に対して、パッドの上方の向かって穴を設け、当該部位に着座センサを設けることは引用文献1にも記載されているように、ごく普通の構成であって（例えば、実開昭49-132105号公報、実開昭57-27961号公報参照）、感圧式のシート状センサも引用文献2に記載されているように汎用部材（例えば、実開昭63-54213号公報、特開平1-160747号公報、特開平5-115330号公報参照）であり、請求項に係る発明が穴に弾性的に係合する軟質体を設け点は、一般的に穴と蓋が対であること、及び引用文献1のゴムキャップが蓋に相当することを考慮すれば、軟質体の抜け止めを設けることは当業者が容易に推考し得るものと云える。

審決

不服2004- 5103

東京都中央区京橋1丁目10番1号

請求人 株式会社ブリヂストン

東京都新宿区新宿2丁目5番10号 日伸ビル9階 重野国際特許事務所

代理人弁理士 重野 剛

平成9年特許願第198413号「着座センサ付き座席及び軟質パッド」
拒絶査定不服審判事件〔平成11年2月9日出願公開、特開平11-347
10号〕について、次のとおり審決する。

結 論

本件審判の請求は、成り立たない。

理 由

1. 手続の経緯・本願発明

本願は、平成9年7月24日の出願であって、その請求項1～9に係る発明は、平成16年1月16日付けの手続補正書により補正された明細書及び図面の記載からみて、特許請求の範囲の請求項1～9に記載された事項により特定されるとおりのものと認められるところ、その請求項1に係る発明（以下、「本願発明」という。）は、次のとおりである。

「軟質なパッドと、該パッドに座った人体を検知するための感圧式のシート状センサとを有する着座センサ付き座席において、前記パッドの底面から上方に向かって穴が設けられると共に、該穴に軟質体が該穴からの抜けが防止される形態にて挿入されており、該軟質体の上面部分に前記センサが設置されていることを特徴とする着座センサ付き座席。」

2. 刊行物

原査定に引用された、本願の出願前に日本国内において頒布された特開平9-182647号公報（以下、「刊行物」という。）には、シート装置に関して、図面とともに以下の事項が記載されている。

ア. 「シートには運転手が着座したことを検知する着座検知センサが用いられ、これがシート状に形成されたポリウレタン樹脂の発泡樹脂シートとこれ

を被う表皮との間に挟み込まれたり、上記発泡樹脂シートにスリットを設けて、このスリット内に挿入されたりすることによって、着座検知可能にシートに取り付けられている。」（段落【0003】）

イ。「図1はこの発明のシート装置を、背もたれ部を除いて示した斜視図であり、図において、1は発泡樹脂によってシート状に成形された発泡樹脂シートである。・・・また、2, 3は上記発泡樹脂シートの発泡成形時に、上記発泡樹脂内であって、上記発泡樹脂シートの着座対応部位置に設置された着座検知センサである。・・・これらの着座検知センサ2, 3はそれぞれ全体としてある広さを持つシート状体からなり、例えば各圧力センサとしての機能する複数の正負の電極とこれらに当接される導電性ポリマーとからなる感圧素子や、電極の接触によるスイッチオン、オフ信号を検出する検出スイッチなどからなる。・・・なお、図1において、丸印で示す部分4は一単位の着座検出素子4として各電極が設けられる部位を示している。また、上記各着座検知センサ2, 3は図上に2枚に分けて示しているが、これらを1枚としてもよく、また、3枚以上としてもよい。・・・さらに、これらの各着座検知センサ2, 3は図2に示すように発泡樹脂シート1の比較的浅い位置に設けているが、その発泡樹脂シート1全厚みのいずれの深さ位置に設けてもよく、予め設計された所期の検出感度を得られる最適位置に設置されて、上記発泡成形することが望ましい。」（段落【0009】～【0013】）

上記記載事項ア. から、上記刊行物には、以下の発明が記載されているものと認められる。（以下、「引用発明」という。）

「発泡樹脂シートと、該発泡樹脂シートにスリットを設けて、このスリット内に、着座検知センサを有する着座検知センサ付きシート装置。」

3. 対比・判断

本願発明と引用発明を対比すると、その構成及び機能からみて、後者の「発泡樹脂シート」は前者の「軟質なパッド」に相当し、後者の「着座検知センサ」は、当然、発泡樹脂シートに座った人体を検知するための感圧式のものであるから、「パッドに座った人体を検知するための感圧式のセンサ」に相当し、後者の「着座検知センサ付きシート装置」は前者の「着座センサ付き座席」に相当する。

そうすると、両者は、「軟質なパッドと、該パッドに座った人体を検知するための感圧式のセンサとを有する着座センサ付き座席。」の点で一致しており、下記の点で相違している。

（相違点1）

感圧式のセンサにおいて、前者は、「シート状」であるのに対し、後者は、シート状かどうかは不明である点。

（相違点2）

前者は、「パッドの底面から上方に向って穴が設けられると共に、該穴に軟質体が該穴からの抜けが防止される形態にて挿入されており、該軟質体の上面部分に前記センサが設置されている」のに対して、後者は、発泡樹脂シートにスリットを設けて、このスリットに着座検知センサが設けられている点。

上記相違点について検討する。

ア. 相違点1について

感圧式のセンサをシート状とする点は、周知の技術（上記刊行物の記載事項イ.、特開平1-160747号公報等参照。）であるから、感圧式のセンサを「シート状」とすることは、引用発明、及びに上記周知の技術により、当業者が容易に想到することができたことである。

イ. 相違点2について

パッドの底面から上方に向かって穴が設けられて、上記穴にセンサを設けるのは周知の技術（例えば、実願昭55-104172号（実開昭57-27961号）のマイクロフィルム、実願昭48-30561号（実開昭49-132105号）のマイクロフィルム等参照。）であり、かつ、パッドの底面から上方に向かって設けられた穴に軟質体を挿入し、該軟質体の上面部分にヒータ等の部材を設置することが周知の技術（実願昭61-194027号（実開昭63-99557号）のマイクロフィルム、米国特許第4865379号明細書参照。）であり、軟質体の上面部にヒータ等の部材を挿入することが、周知の技術（実願昭61-125126号（実開昭63-31851号）のマイクロフィルム、特表平3-500108号公報等）であること等から鑑みて、引用発明のスリット部分に着座検知センサを設ける構成に代えて「パッドの底面から上方に向って穴が設けられると共に、該軟質体の上面部分にセンサが設置されている」発明特定事項とすることは、当業者が容易に想到することができたことであり、かつ、穴に軟質体が該穴から抜けが防止される形態とすることは、通常に取り付け方法として周知慣用の手段であるから、結局、本願発明の相違点2に係る発明特定事項は、引用発明、上記周知の技術及び周知慣用の手段により、当業者が容易に想到することができたことである。

そして、本願発明の作用効果をみても、引用発明、上記周知の技術及び周知慣用の手段に基づき当業者が容易に予測できる程度のものであって、格別のものではない。

4. むすび

以上のとおりであるから、本願発明は、引用発明、上記周知の技術及び周知慣用の手段に基づき当業者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

よって、結論のとおり審決する。

平成18年10月11日

審判長 特許庁審判官 阿部 寛
 特許庁審判官 和泉 等
 特許庁審判官 一色 貞好

(行政事件訴訟法第46条に基づく教示)

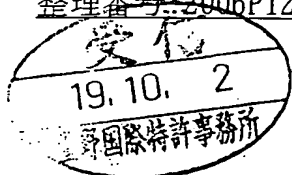
この審決に対する訴えは、この審決の謄本の送達があった日から30日（
附加期間がある場合は、その日数を附加します。）以内に、特許庁長官を被
告として、提起することができます。

〔審決分類〕 P18 . 121-Z (B60N)

上記はファイルに記録されている事項と相違ないことを認証する。

認証日 平成18年10月20日 審判書記官 山崎 健三

5



拒絶理由通知書

特許庁期限
19.12.3

特許出願の番号	特願 2006-317264
起案日	平成19年 9月28日
特許庁審査官	林 茂樹 8915 3R00
特許出願人代理人	重野 剛 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

○請求項 1-5

- ・引用文献等 1-3
- ・備考

引用文献1, 2に、請求項1-5に係る発明の基本的な構成である、座席パッド内部に着座センサを設置した点が記載されている。引用文献3に、センサではないが、軟質状のスラブの上面にシート状のヒータを取り付け、パッドの底面に設けられた凹部に前記軟質状のスラブを嵌め込む点が記載されている。

してみると、請求項1-5に係る発明は引用文献1, 2記載の発明の着座センサ取り付け手段として引用文献3記載の取り付け手段を採用したものに過ぎず、この程度のことは当業者であれば容易になしうることである。

請求項1で特定された軟質体の取り付け手段としての係合、請求項3で特定された押し込み等については、取り付け手段としては周知な技術であり、当業者であれば適宜なしうる程度の設計事項である。

軟質体がスラブである点、モールドで形成された点もこの分野において周知技術である。

引用文献等一覧

1. 特開平09-182647号公報
2. 実願昭54-043328号（実開昭55-143761号）のマイクロフィルム
3. 実願昭61-194027号（実開昭63-099557号）のマイクロフィルム

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 I P C第8版 A47C7/00 B60N2/44
- ・先行技術文献

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

<補正に関する留意点>

- (1) 明細書を補正した場合は、補正により記載を変更した個所に下線を引くこと（特許法施行規則様式第13備考6）。
- (2) 補正の際には、補正は、この出願の出願当初の明細書又は図面に記載した事項のほか、出願当初の明細書又は図面に記載した事項から自明な事項に限られる点に注意し、意見書で、各補正事項について補正が適法なものである理由を、
根拠となる出願当初の明細書の記載箇所（段落番号及び記載の抜粋）を明確に示したうえで主張されたい。
- (3) なお、上記の補正等の示唆は法律的效果を生じさせるものではなく、拒絶理由を解消するための一案である。明細書及び図面をどのように補正するかは出願人が決定すべきものである。

<連絡先>

特許審査第2部 福祉・サービス機器（サービス・安全）

審査官 林 茂樹

TEL. 03(3581)1101 内線 ~~3-3-0-2~~



拒絶査定

特許庁期限
20. 2. 14

特許出願の番号	特願2006-317264
起案日	平成20年 1月 9日
特許庁審査官	林 茂樹 8915 3F00
発明の名称	着座センサ付き座席
特許出願人	株式会社ブリヂストン
代理人	重野 剛

この出願については、平成19年 9月28日付け拒絶理由通知書に記載した理由によって、拒絶をすべきものです。

なお、意見書及び手続補正書及の内容を検討しましたが、拒絶理由を覆すに足りる根拠が見いだせません。

備考

補正後の請求項1に係る発明と引用文献1記載の発明を比較すると、以下の点で相違し、その余の点で一致する。

<相違点>

(1) 前者が、パッドの底面から上方に向って穴が設けられると共に、該穴に軟質体が挿入されており、該パッドと該軟質体の係合により該穴からの抜けが防止される形態にて挿入されており、該パッドと該軟質体の間に前記センサが設置されているのに対して、後者はそうでない点。

(2) 前者が、穴の天井面と側面とのなす角度が、該軟質体の上面と側面とのなす角度よりも小さいのに対して、後者はそうでない点。

上記相違点について検討する。

相違点(1)については、センサではないが、座席シート内部にシート状のヒータを埋め込む手段として、引用文献3に、パッドの底面から上方に向って穴が設けられると共に、該穴に軟質体が挿入されており、該パッドと該軟質体の係合により該穴からの抜けが防止される形態にて挿入されており、該パッドと該軟質体の間にヒータが設置されている点が記載されている。

また、相違点(2)については、嵌合手段として周知技術である(例えば、特開平05-057069号公報の図2、段落【0016】-【0018】参照)。なお、角度の大小については、嵌め込みを確実にするためのものであり、上記周知技術で採用された寸法の大小の設計変更に通じない。

してみると、補正後の請求項 1 に係る発明は、引用文献 1、3 記載の発明及び上記周知技術に基づいて当業者が容易になし得たものと言わざるを得ない。

また、補正後の請求項 2 に係る発明についても、上記周知技術を参照。補正後の請求項 6 に係る発明についても、引用文献 3 記載の発明を参照。

よって、請求項 1－7 に係る発明は、上記拒絶理由通知書に記載した理由によって、拒絶をすべきものである。

この査定に不服があるときは、この査定の謄本の送達があった日から 30 日以内（在外者にあつては、90 日以内）に、特許庁長官に対して、審判を請求することができます（特許法第 121 条第 1 項）。

（行政事件訴訟法第 46 条第 2 項に基づく教示）

この査定に対しては、この査定についての審判請求に対する審決に対してのみ取消訴訟を提起することができます（特許法第 178 条第 6 項）。